

■当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として、2023年7月26日までとします。	
運用方針	相対的に高い配当利回りと中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ケイマン籍円建て外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)II-米国好配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式クラス」受益証券	主として担保付スワップ取引を通じて、実質的に「iシェアーズ 好配当株式 ETF」と「iシェアーズ好配当株式 ETF」にかかるコール・オプションの売り取引を行い、配当収益ならびにオプションプレミアムの獲得と中長期的な信託財産の成長をめざします。
	証券投資信託「新生ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
投資制限	①投資信託証券、短期社債等(「社債、株式等の振替に関する法律」(以下「社振法」といいます。)第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)およびコマースナル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。	
	②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 ③株式への直接投資は行いません。 ④外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ⑤外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。 ⑥同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがリスクスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。	
分配方針	毎月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。原則として、分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

米国好配当株プレミアム戦略ファンド (毎月分配型) 株式コース

運用報告書 (全体版) (満期償還)

第115期 (決算日	2023年2月27日)
第116期 (決算日	2023年3月27日)
第117期 (決算日	2023年4月26日)
第118期 (決算日	2023年5月26日)
第119期 (決算日	2023年6月26日)
第120期 (償還日	2023年7月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式コース」は、去る2023年7月26日に満期償還いたしました。

ここに謹んで信託期間中の運用状況と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.com/jp/>

(2023年4月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております)

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税金 込配 分金	騰落 率	債券 組入 比率	投資信託 組入 比率	純資産 総額
91期(2021年2月26日)	5,630	30	7.2	0.3	97.1	213
92期(2021年3月26日)	5,798	30	3.5	0.3	97.6	219
93期(2021年4月26日)	5,912	30	2.5	0.3	96.8	225
94期(2021年5月26日)	5,981	30	1.7	0.3	95.2	211
95期(2021年6月28日)	6,021	30	1.2	0.4	96.5	201
96期(2021年7月26日)	5,840	30	△ 2.5	0.4	94.8	198
97期(2021年8月26日)	5,955	30	2.5	—	94.6	203
98期(2021年9月27日)	5,858	30	△ 1.1	0.3	97.1	194
99期(2021年10月26日)	6,148	30	5.5	0.3	97.3	198
100期(2021年11月26日)	6,298	30	2.9	0.6	95.6	207
101期(2021年12月27日)	6,222	30	△ 0.7	0.3	96.0	204
102期(2022年1月26日)	6,060	30	△ 2.1	0.3	96.5	197
103期(2022年2月28日)	6,199	30	2.8	0.5	97.2	200
104期(2022年3月28日)	6,750	30	9.4	0.3	97.4	218
105期(2022年4月26日)	7,043	30	4.8	0.2	96.4	230
106期(2022年5月26日)	6,983	30	△ 0.4	0.3	96.8	215
107期(2022年6月27日)	6,958	30	0.1	0.3	95.4	217
108期(2022年7月26日)	7,008	30	1.1	0.3	97.0	215
109期(2022年8月26日)	7,075	30	1.4	0.3	97.1	217
110期(2022年9月26日)	6,786	30	△ 3.7	0.4	97.2	208
111期(2022年10月26日)	6,968	30	3.1	0.3	96.4	215
112期(2022年11月28日)	6,851	30	△ 1.2	0.4	97.3	210
113期(2022年12月26日)	6,458	30	△ 5.3	0.4	96.6	199
114期(2023年1月26日)	6,460	30	0.5	0.4	95.9	200
115期(2023年2月27日)	6,702	30	4.2	0.4	96.3	200
116期(2023年3月27日)	5,995	30	△ 10.1	0.4	94.6	181
117期(2023年4月26日)	6,288	30	5.4	0.4	95.8	188
118期(2023年5月26日)	6,166	30	△ 1.5	0.4	95.7	184
119期(2023年6月26日)	6,442	30	5.0	0.4	96.4	188
(償還時)	(償還価額)	—	—	—	—	—
120期(2023年7月26日)	6,428.46	—	△ 0.2	—	—	186

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマーク等を設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
第115期	(期 首) 2023年 1月26日	円 銭 6,460	% —		% 0.4		% 95.9	
	1 月末	6,500	0.6		0.4		95.9	
	(期 末) 2023年 2月27日	6,732	4.2		0.4		96.3	
第116期	(期 首) 2023年 2月27日	6,702	—		0.4		96.3	
	2 月末	6,682	△ 0.3		0.4		96.1	
	(期 末) 2023年 3月27日	6,025	△10.1		0.4		94.6	
第117期	(期 首) 2023年 3月27日	5,995	—		0.4		94.6	
	3 月末	6,241	4.1		0.4		94.7	
	(期 末) 2023年 4月26日	6,318	5.4		0.4		95.8	
第118期	(期 首) 2023年 4月26日	6,288	—		0.4		95.8	
	4 月末	6,316	0.4		0.4		95.6	
	(期 末) 2023年 5月26日	6,196	△ 1.5		0.4		95.7	
第119期	(期 首) 2023年 5月26日	6,166	—		0.4		95.7	
	5 月末	6,188	0.4		0.4		95.6	
	(期 末) 2023年 6月26日	6,472	5.0		0.4		96.4	
第120期	(期 首) 2023年 6月26日	6,442	—		0.4		96.4	
	6 月末	6,587	2.3		0.4		96.5	
	(償還時) 2023年 7月26日	(償還価額) 6,428.46	△ 0.2		—		—	

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 期末基準価額および騰落率は当該期の分配金込み、騰落率は各期首比で表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を組合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマーク等を設定しておりません。

○運用経過

設定以来の基準価額等の推移

設定時に10,000円でスタートした基準価額は、2023年7月26日に6,428.46円で償還を迎えました。なお、設定来の1万口当たり分配金（課税前）の累計額は8,050円となりました。



設 定 日：10,000円
第120期末(償還日)：6,428円46銭 (既払分配金(税込み)：8,050円)
騰 落 率：76.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を組合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークや参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、投資先ファンドであるケイマン籍外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－米国好配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式クラス」（以下「投資先ファンド」といいます）受益証券への投資を通じて「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく運用を行い、配当収益ならびにオプションプレミアムの獲得と信託財産の成長をめざした運用を行いました。各期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

- ・ 設定日（2013年7月31日）～第6期（2014年1月27日）
当ファンドの基準価額に対するプラス要因
 - ・ 米国好配当株ETFの価格上昇
 - ・ 為替市場における円安／米ドル高の進行
 当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
 - ・ 米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株ETFの価格上昇分の一部を享受できなかったこと
- ・ 第7期（2014年1月28日）～第12期（2014年7月28日）
当ファンドの基準価額に対するプラス要因
 - ・ 米国好配当株ETFの価格上昇
 当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
 - ・ 米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株ETFの価格上昇分の一部を享受できなかったこと
 - ・ 為替市場における円高／米ドル安の進行
- ・ 第13期（2014年7月29日）～第18期（2015年1月26日）
当ファンドの基準価額に対するプラス要因
 - ・ 米国好配当株ETFの価格上昇
 - ・ 米国好配当株ETFの配当
 - ・ 米国好配当株ETFのコール・オプション売却によるプレミアム収入
 - ・ 為替市場における円安／米ドル高の進行
 当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
 - ・ 米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株ETFの価格上昇分の一部を享受できなかったこと
- ・ 第19期（2015年1月27日）～第24期（2015年7月27日）
当ファンドの基準価額に対するプラス要因
 - ・ 米国好配当株ETFの配当
 - ・ 米国好配当株ETFのコール・オプション売却によるプレミアム収入
 - ・ 為替市場における円安／米ドル高の進展
 当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
 - ・ 米国好配当株ETFの価格下落
- ・ 第25期（2015年7月28日）～第30期（2016年1月26日）
当ファンドの基準価額に対するプラス要因
 - ・ 米国好配当株ETFの配当
 - ・ 米国好配当株ETFのコール・オプション売却によるプレミアム収入
 当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
 - ・ 米国好配当株ETFの価格下落
 - ・ 為替市場における円高／米ドル安の進行

- ・第31期（2016年1月27日）～第36期（2016年7月26日）
当ファンドの基準価額に対するプラス要因
 - ・米国好配当株E T Fの価格上昇
 - ・米国好配当株E T Fの配当
 - ・米国好配当株E T Fのコール・オプション売却によるプレミアム収入
 当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
 - ・米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株E T Fの価格上昇分の一部を享受できなかったこと
 - ・為替市場における円高／米ドル安の進行
- ・第37期（2016年7月27日）～第42期（2017年1月26日）
当ファンドの基準価額に対するプラス要因
 - ・米国好配当株E T Fの価格上昇
 - ・米国好配当株E T Fの配当
 - ・米国好配当株E T Fのコール・オプション売却によるプレミアム収入
 - ・為替市場における円安／米ドル高の進行
 当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
 - ・米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株E T Fの価格上昇分の一部を享受できなかったこと
- ・第43期（2017年1月27日）～第48期（2017年7月26日）
当ファンドの基準価額に対するプラス要因
 - ・米国好配当株E T Fの価格上昇
 - ・米国好配当株E T Fの配当
 - ・米国好配当株E T Fのコール・オプション売却によるプレミアム収入
 当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
 - ・米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株E T Fの価格上昇分の一部を享受できなかったこと
 - ・為替市場における円高／米ドル安の進行
- ・第49期（2017年7月27日）～第54期（2018年1月26日）
当ファンドの基準価額に対するプラス要因
 - ・米国好配当株E T Fの価格上昇
 - ・米国好配当株E T Fの配当
 - ・米国好配当株E T Fのコール・オプション売却によるプレミアム収入
 当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
 - ・米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株E T Fの価格上昇分の一部を享受できなかったこと
 - ・為替市場における円高／米ドル安の進行
- ・第55期（2018年1月27日）～第60期（2018年7月26日）
当ファンドの基準価額に対するプラス要因
 - ・米国好配当株E T Fの配当

- ・ 米国好配当株 E T F のコール・オプション売却によるプレミアム収入
- ・ 為替市場における円安／米ドル高の進行
- 当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
 - ・ 米国好配当株 E T F の価格下落
- ・ 第61期（2018年7月27日）～第66期（2019年1月28日）
- 当ファンドの基準価額に対するプラス要因
 - ・ 米国好配当株 E T F の配当
 - ・ 米国好配当株 E T F のコール・オプション売却によるプレミアム収入
- 当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
 - ・ 米国好配当株 E T F の価格下落
 - ・ 為替市場における円高／米ドル安の進行
- ・ 第67期（2019年1月29日）～第72期（2019年7月26日）
- 当ファンドの基準価額に対するプラス要因
 - ・ 米国好配当株 E T F の価格上昇
 - ・ 米国好配当株 E T F の配当
 - ・ 米国好配当株 E T F のコール・オプション売却によるプレミアム収入
- 当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
 - ・ 為替市場における円高／米ドル安の進行
- ・ 第73期（2019年7月27日）～第78期（2020年1月27日）
- 当ファンドの基準価額に対するプラス要因
 - ・ 米国好配当株 E T F の価格上昇
 - ・ 米国好配当株 E T F の配当
 - ・ 米国好配当株 E T F のコール・オプション売却によるプレミアム収入
- 当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
 - ・ 米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株 E T F の価格上昇分の一部を享受できなかったこと
- ・ 第79期（2020年1月28日）～第84期（2020年7月27日）
- 当ファンドの基準価額に対するプラス要因
 - ・ 米国好配当株 E T F の配当
 - ・ 米国好配当株 E T F のコール・オプション売却によるプレミアム収入
- 当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
 - ・ 米国好配当株 E T F の価格下落
 - ・ 為替市場における円高／米ドル安の進行
- ・ 第85期（2020年7月28日）～第90期（2021年1月26日）
- 当ファンドの基準価額に対するプラス要因
 - ・ 米国好配当株 E T F の価格上昇
 - ・ 米国好配当株 E T F の配当
 - ・ 米国好配当株 E T F のコール・オプション売却によるプレミアム収入

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株E T F の価格上昇分の一部を享受できなかったこと
- ・為替市場における円高／米ドル安の進行

・第91期（2021年1月27日）～第96期（2021年7月26日）

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・米国好配当株E T F の価格上昇
- ・米国好配当株E T F の配当
- ・米国好配当株E T F のコール・オプション売却によるプレミアム収入
- ・為替市場における円安／米ドル高の進行

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株E T F の価格上昇分の一部を享受できなかったこと

・第97期（2021年7月27日）～第102期（2022年1月26日）

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・米国好配当株E T F の価格上昇
- ・米国好配当株E T F の配当
- ・米国好配当株E T F のコール・オプション売却によるプレミアム収入
- ・為替市場における円安／米ドル高の進行

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株E T F の価格上昇分の一部を享受できなかったこと

・第103期（2022年1月27日）～第108期（2022年7月26日）

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・米国好配当株E T F の配当
- ・米国好配当株E T F のコール・オプション売却によるプレミアム収入
- ・為替市場における円安／米ドル高の進行

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・米国好配当株E T F の価格下落

・第109期（2022年7月27日）～第114期（2023年1月26日）

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・米国好配当株E T F の価格上昇
- ・米国好配当株E T F の配当
- ・米国好配当株E T F のコール・オプション売却によるプレミアム収入

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用に伴って米国好配当株E T F の価格上昇分の一部を享受できなかったこと
- ・為替市場における円高／米ドル安の進行

※以下、「米国株式市場」における対象期間は、各表記対象日の前営業日（米国現地）となります。

<米国株式市場>

当ファンド設定日（2013年7月31日）以降、一時的に下落する局面はありましたが、米国株式市場はおおむね上昇基調となりました。2022年に入り、それまで金融緩和政策を維持してきた主要国／地域の中央銀行が引締め策に転じたことなどから株式市場は下落基調に転じました。その後、2022年10月以降、米国株式市場は再び上昇基調をたどる動きとなりました。

当ファンドの設定直後には、F R B（米国連邦準備制度理事会）による量的金融緩和縮小の議論や中東の地政学的リスクが意識される中、市場にはリスク回避姿勢が見られたものの、その後、米国経済の堅調な見通しやE C B（欧州中央銀行）による量的緩和策の決定などがプラス材料となり、米国株式市場は上昇基調となりました。2015年8月には、中国株式市場の急落に端を発した世界的な株価の暴落により、市場でリスク回避の動きが強まり、米国株式市場も下落に転じました。しかし、2016年1月に大きく下落した原油価格の反転や市場における過度なリスク回避姿勢の後退などから、米国株式市場は上昇基調に転じ、米国経済の堅調さを示す経済指標の発表や良好な企業決算の発表見通しなどが支援材料となったほか、米国大統領選でのトランプ氏の当選を受けて公共投資や減税などの政策に対する期待感が、米国株式市場の押し上げ要因となりました。その後も、中東や一部アジアを巡る地政学的リスクなどマイナス要因が意識される中、米国における好調なマクロ経済指標や企業業績の拡大などを背景に、米国株式市場は上昇基調を維持しました。

2018年に入ると、米国株式市場は一進一退の動きとなりました。2月には、米国雇用統計の上振れから米国経済の過熱感が意識され米国長期金利が急速に上昇したことや米中間の貿易問題の過熱化懸念などを背景に、米国株式市場は下落する局面が見られました。10月には米国長期国債利回りの急上昇（価格は下落）に対する警戒感の高まりがマイナス材料となったほか、12月には米国経済の鈍化懸念や米中関係の悪化に対する懸念などを受け、米国株式市場は下落する展開となりました。その後、割安感が高まっていたことで上昇に転じた米国株式市場は、F R Bが金融政策の正常化を優先しない方針を明確にしたことや米国経済の堅調さを示す経済指標の発表、懸案となっていた米中貿易摩擦における改善の兆候、英国のEU（欧州連合）離脱問題における不透明感の後退などが支援材料となり、上昇基調を続けました。2020年2月下旬には、中国で発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と、それに伴うロックダウン（都市封鎖）による世界経済への影響に対する懸念が強まり、米国株式市場も3月下旬にかけて急落しました。その後、ワクチン開発の進展と実用化の道筋が見えたことで米国株式市場は反騰に転じ、秋には、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を回復しました。また、米国大統領選挙でのバイデン氏の勝利に伴う大型経済対策への期待感や欧米における新型コロナウイルス向けワクチンの接種拡大に伴う経済正常化の見通しの強まり、緩和的な金融政策の継続などを背景に、米国株式市場は上昇基調を続けました。

経済活動の正常化に向けた動きが続いていることや米国のC P I（消費者物価指数）が2021年に入って上昇基調となっていたことなどを受け、2021年12月にF O M C（米国連邦公開市場委員会）が金融政策の正常化を積極的に進める姿勢が鮮明になったことや2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻と、ロシアへの経済制裁を背景としたエネルギーの急騰、新型コロナウイルス感染対策

としての中国でのロックダウン（都市封鎖）とそれに伴う世界経済への影響に対する懸念、F R Bによる利上げペースの加速などのマイナス要因を受け、米国株式市場は2022年1月中旬以降、下落基調となりました。2022年夏以降の米国C P I上昇率が鈍化し始めたことや米国国債利回りが低下（価格は上昇）したこと、米国経済の堅調さが確認されたことなどを背景にリスク選好度が回復し、米国株式市場は反転し、上昇基調を続ける中で当ファンドの第114期末を迎えました。

<日本短期金融市場>

当ファンドの設定当初に0.09%程度の水準で安定的に推移していた3ヵ月国庫短期証券の利回りは、2013年9月中旬以降に継続的に実施された日本銀行による買入れオペの影響を受けて低下基調となりました。2014年9月には、3ヵ月国庫短期証券の利回りはマイナス圏に入り、2014年10月には、短期国債の入札における平均落札利回りが初めてマイナスとなるなど、日本銀行による国債の大量購入の影響で、市場に流通する国債が極端に減った状況が続きました。2015年以降も、3ヵ月国庫短期証券の利回りは0%近辺で推移していましたが、日本銀行によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和導入の影響から、2016年以降、一時的にマイナス幅が広がる動きもみられる中、マイナス圏での推移が定着しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、第1期～第114期において、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－米国好配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式クラス」（以下「投資先ファンド」といいます）への投資を通じて「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく運用を行い、配当収益ならびにオプションプレミアムの獲得と信託財産の成長をめざしました。

投資先ファンドの組入比率は期間を通じて高位に保つ一方、新生 ショートターム・マザーファンドを組入れた運用を行いました。各作成期における運用概況は以下の通りです。

投資先ファンド：クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－米国好配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式クラス

投資先ファンドの運用開始以降、「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく運用を行いました。具体的には、実質的にiシェアーズ 好配当株式 E T F（以下、「米国好配当株 E T F」といいます）への投資に、米国好配当株 E T Fにかかるコール・オプションの売りを組み合わせることにより、配当収益ならびに、年率9.0%程度のオプションプレミアムを獲得することをめざす運用を行いました。

・設定日（2013年7月31日）～第6期（2014年1月27日）

投資先ファンドのパフォーマンスは、+3.28%となりました。米国好配当株 E T Fの価格変動や配当による効果、為替変動による効果がプラス要因となった一方で、米国好配当株プレミアム戦略により米国好配当株 E T Fの上昇分の一部を享受できなかったことがマイナス要因となりました。

・第7期（2014年1月28日）～第12期（2014年7月28日）

投資先ファンドのパフォーマンスは、+6.46%となりました。米国好配当株 E T Fの価格変動

や配当による効果がプラスとなった反面、米国好配当株プレミアム戦略により米国好配当株 E T F の上昇分の一部を享受できなかったことや為替変動による影響がマイナス要因となりました。

・第13期（2014年7月29日）～第18期（2015年1月26日）

投資先ファンドのパフォーマンスは、+17.31%となりました。米国好配当株 E T F の価格変動や配当による効果がプラスとなった反面、米国好配当株プレミアム戦略により米国好配当株 E T F の上昇分の一部を享受できなかったことや為替変動による影響がマイナス要因となりました。

・第19期（2015年1月27日）～第24期（2015年7月27日）

投資先ファンドのパフォーマンスは、+3.65%となりました。米国好配当株 E T F の配当による効果やコール・オプション売却によるプレミアム収入、為替変動による影響、外国投資信託の運用にかかる経費などがプラスとなった反面、米国好配当株 E T F の価格変動がマイナス要因となりました。

・第25期（2015年7月28日）～第30期（2016年1月26日）

投資先ファンドのパフォーマンスは、-6.29%となりました。米国好配当株 E T F の配当による効果やコール・オプション売却によるプレミアム収入などがプラスとなった反面、米国好配当株 E T F の価格変動や為替変動の影響がマイナス要因となりました。

・第31期（2016年1月27日）～第36期（2016年7月26日）

投資先ファンドのパフォーマンスは、+2.08%となりました。米国好配当株 E T F の価格上昇に加え、米国好配当株 E T F の配当による効果やコール・オプション売却によるプレミアム収入などがプラスとなった反面、為替変動による影響や米国好配当株プレミアム戦略により米国好配当株 E T F の上昇分の一部を享受できなかったことがマイナス要因となりました。

・第37期（2016年7月27日）～第42期（2017年1月26日）

投資先ファンドのパフォーマンスは、+12.9%となりました。米国好配当株 E T F の価格上昇に加え、米国好配当株 E T F の配当による効果やコール・オプション売却によるプレミアム収入のほか、為替変動による影響も投資先ファンドのパフォーマンスにプラスに働きました。一方で、米国好配当株プレミアム戦略により米国好配当株 E T F の上昇分の一部を享受できなかったことがマイナス要因となりました。

・第43期（2017年1月27日）～第48期（2017年7月26日）

投資先ファンドのパフォーマンスは、+0.75%となりました。米国好配当株 E T F の価格上昇に加え、米国好配当株 E T F の配当による効果が投資先ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した一方、米国好配当株プレミアム戦略により米国好配当株 E T F の上昇分の一部を享受できなかったことや為替変動の影響がマイナス要因となりました。

・第49期（2017年7月27日）～第54期（2018年1月26日）

投資先ファンドのパフォーマンスは、+3.5%となりました。米国好配当株 E T F の価格上昇に加え、米国好配当株 E T F の配当による効果が投資先ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した一方で、米国好配当株プレミアム戦略により米国好配当株 E T F の上昇分の一部を享受できなかったことや為替市場で円高/米ドル安となったことがマイナス要因となりました。

- ・第55期（2018年1月27日）～第60期（2018年7月26日）

投資先ファンドのパフォーマンスは、+4.5%となりました。米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用を行い、オプションプレミアムを受領したことおよび配当金を受領したこと、為替変動による影響などがプラスに寄与した一方、米国好配当株ETFの価格下落がマイナス要因となりました。
- ・第61期（2018年7月27日）～第66期（2019年1月28日）

投資先ファンドのパフォーマンスは、-3.8%となりました。米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用を行い、オプションプレミアムを受領したことおよび配当金を受領したことが投資先ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した一方、米国好配当株ETFの価格下落や為替変動による影響がマイナス要因となりました。
- ・第67期（2019年1月29日）～第72期（2019年7月26日）

投資先ファンドのパフォーマンスは、+4.4%となりました。米国好配当株プレミアム戦略に基づく運用を行いオプションプレミアムを受領したことや米国好配当株ETFの価格が上昇したこと、配当金を受領したことが投資先ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した一方、為替変動の影響がマイナス要因となりました。
- ・第73期（2019年7月27日）～第78期（2020年1月27日）

投資先ファンドのパフォーマンスは、+2.3%となりました。米国好配当株ETFの価格が上昇したことや配当金を受領したことが投資先ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した一方で、米国好配当株プレミアム戦略により米国好配当株ETFの上昇分の一部を享受できなかったことがマイナス要因となりました。
- ・第79期（2020年1月28日）～第84期（2020年7月27日）

投資先ファンドのパフォーマンスは、-20.6%となりました。米国好配当株ETFの配当金を受領したことや米国好配当株ETFのコール・オプションの売りによるプレミアム収入がプラスに寄与した一方、米国好配当株ETFの価格が下落したこと、為替変動による影響がマイナス要因となりました。
- ・第85期（2020年7月28日）～第90期（2021年1月26日）

投資先ファンドのパフォーマンスは、+13.4%となりました。米国好配当株ETFの配当金や米国好配当株ETFの価格上昇がプラスに寄与した一方で、米国好配当株プレミアム戦略により米国好配当株ETFの上昇分の一部を享受できなかったことや為替変動による影響がマイナス要因となりました。
- ・第91期（2021年1月27日）～第96期（2021年7月26日）

投資先ファンドのパフォーマンスは、+15.5%となりました。米国好配当株ETFの配当金や米国好配当株ETFの価格上昇、為替変動による影響がプラスに寄与した一方、米国好配当株プレミアム戦略により米国好配当株ETFの上昇分の一部を享受できなかったことがマイナス要因となりました。
- ・第97期（2021年7月27日）～第102期（2022年1月26日）

投資先ファンドのパフォーマンスは、+8.08%となりました。米国好配当株ETFの配当金や米国好配当株ETFの価格上昇、為替変動による影響がプラスに寄与した一方で、米国好配当株プレミアム戦略により米国好配当株ETFの上昇分の一部を享受できなかったことがマイナス要

因となりました。

・第103期（2022年1月27日）～第108期（2022年7月26日）

投資先ファンドのパフォーマンスは、+20.44%となりました。米国好配当株ETFの配当金や米国好配当株ETFのコール・オプション売却によるプレミアム収入、為替変動による影響がプラスに寄与した一方、米国好配当株ETFの価格下落がマイナス要因となりました。

・第109期（2022年7月27日）～第114期（2023年1月26日）

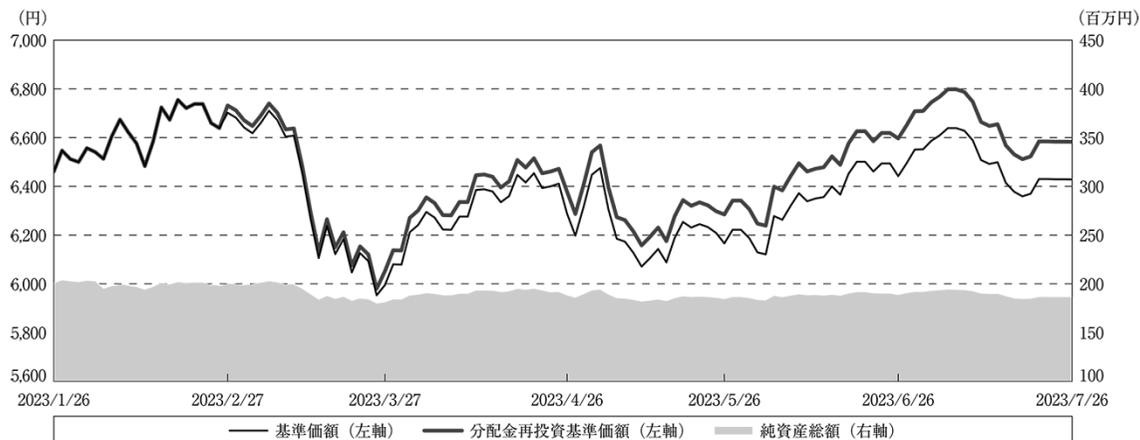
投資先ファンドのパフォーマンスは-4.58%となりました。米国好配当株ETFの価格上昇や米国好配当株ETFの配当金、米国好配当株ETFのコール・オプション売却によるプレミアム収入がプラス要因となった一方、米国好配当株プレミアム戦略により米国好配当株ETFの上昇分の一部を享受できなかったことや為替変動による影響がマイナス要因となりました。

新生 ショートターム・マザーファンド

新生 ショートターム・マザーファンド（以下、「当マザーファンド」といいます）では、国庫短期証券のほか、短期金融商品およびコールローンによる運用を行いました。3ヵ月国庫短期証券を中心に投資して償還まで保有するスタンスで運用を行いましたが、日本銀行による買入の影響等により、3ヵ月物の国庫短期証券の利回りがマイナスとなる状況が継続しました。その結果、当マザーファンドの基準価額は緩やかながら下落しました。

○当期の運用経過

作成期間中の基準価額等の推移



第 115 期 首：6,460円

第120期末(償還日)：6,428円46銭 (既払分配金(課税前)：150円)

騰 落 率： 1.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年1月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を組合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークや参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・ 為替変動がプラス寄与したこと
- ・ iシェアーズ 好配当株式ETF (以下「米国好配当株ETF」といいます)の分配金がプラス寄与したこと
- ・ 「米国好配当株プレミアム戦略」に基づくETFオプション効果がプラス寄与したこと

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・ 米国好配当株ETFの価格(米ドル・ベース)が下落したことがマイナスに影響したこと

投資環境

※以下、「米国株式市場」における対象期間は2023年1月26日～2023年7月19日となります。

<米国株式市場>

当作成期の米国株式市場は、米国経済が底堅く推移する中、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引締め長期化観測への懸念や米国の一部銀行の経営破綻をきっかけとする金融市場の不安定化に対する懸念などを受け、期首から2023年3月にかけて軟調な動きとなりました。4月以降は、米国経済の堅調さを背景に米国の長期金利が上昇したものの、金融システム不安が後退したことや、米国の債務上限問題を巡る財政責任法の成立により米国国債のデフォルトが回避されたことなどが好感され、米国株式市場は上昇しました。A I（人工知能）の利用拡大に対する投資家の期待が高まる中、半導体やソフトウェアなどハイテク銘柄が米国株式市場の上昇を後押ししました。当期末にかけては、6月の米国のC P I（消費者物価指数）などのインフレ指標の上昇率に鈍化基調が見られたことで追加利上げへの懸念が緩和され、米国株式市場は堅調に推移しました。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.119%程度の水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

投資先ファンドであるケイマン籍外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II－米国好配当株プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式クラス」（以下「投資先ファンド」といいます）受益証券への投資を通じて「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく運用を行い、配当収益ならびにオプションプレミアムの獲得と信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。なお、当ファンドの満期償還に向けて、7月19日に投資先ファンドをすべて売却いたしました。

投資先ファンド：クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II－米国好配当株プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式クラス

「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく運用を行いました。実質的に米国好配当株E T Fへの投資に、米国好配当株E T Fにかかるコール・オプションの売りを組み合わせることにより、配当収益ならびに年率9.0%程度のオプションプレミアムを獲得することをめざす運用を行いました。

当作成期首から投資先ファンド売却までの期間における投資先ファンドのパフォーマンスは+1.58%となりました。為替変動や米国好配当株E T Fの配当金を受領したこと、「米国好配当株プレミアム戦略」に基づくE T Fオプション効果がプラス要因となった一方、米国好配当株E T Fの価格（米ドル・ベース）が下落したことなどがマイナス寄与となりましたが、当作成期間ではブ

ラスのパフォーマンスとなりました。

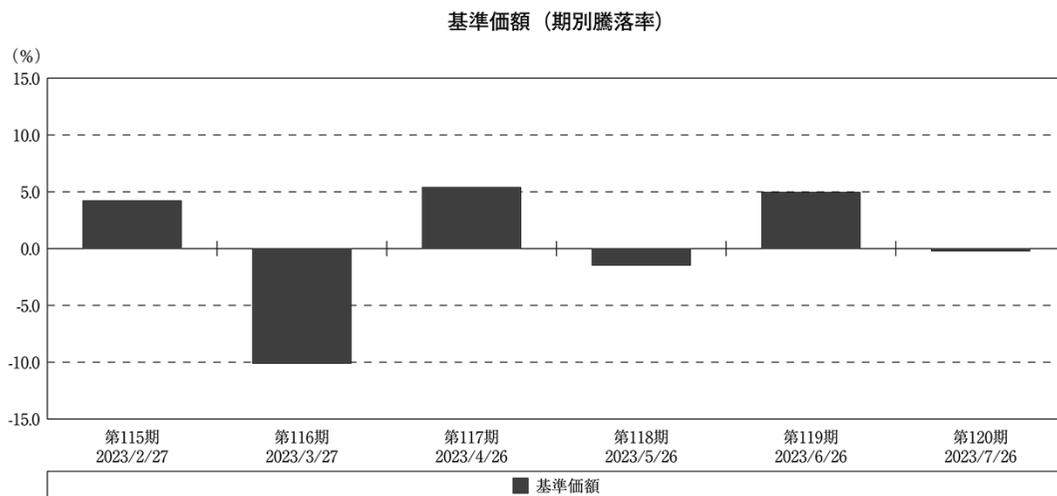
新生 ショートターム・マザーファンド

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を組み合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークや参考指数を設けておりません。

下記のグラフは、作成期間中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

第1期～第119期において、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向等を勘案し、収益分配金を決定いたしました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

各期における収益分配金（課税前、1万口当たり）として、第1期～第54期については100円、第55期～第60期については80円、第61期～第66期については70円、第67期～第72期については45円、第73期～第79期については40円、第80期～第119期については30円としました。なお、第120期については、満期償還となりましたため、分配金の支払いは行いませんでした。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2023年1月27日～ 2023年2月27日	2023年2月28日～ 2023年3月27日	2023年3月28日～ 2023年4月26日	2023年4月27日～ 2023年5月26日	2023年5月27日～ 2023年6月26日
当期分配金	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.446%	0.498%	0.475%	0.484%	0.464%
当期の収益	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,426	1,427	1,433	1,434	1,441

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）分配金は原則として決算日（原則、毎月26日。当該日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始しております。

（注）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1 月27日～2023年 7 月26日)

項 目	第115期～第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	43	0.671	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.218)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.436)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.049	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 印 刷 ）	(3)	(0.049)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	46	0.720	
作成期間の平均基準価額は、6,419円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

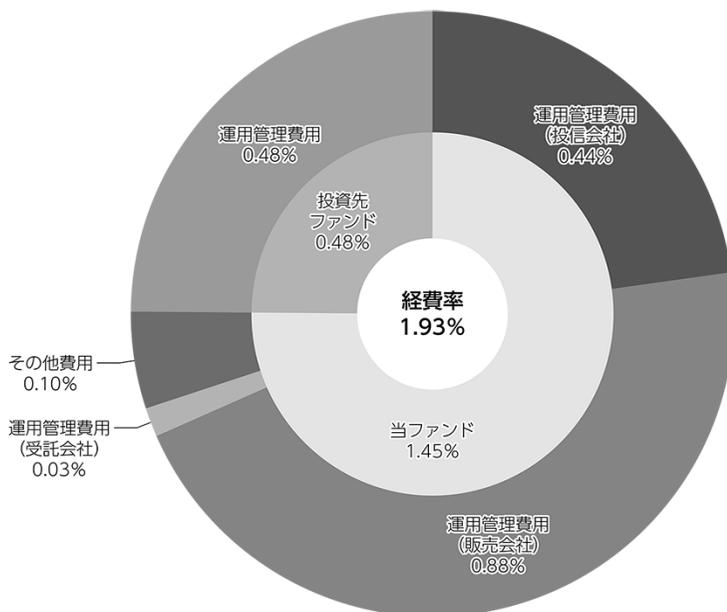
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.93%です。



(単位:%)

経費率 (①+②)	1.93
①当ファンドの費用の比率	1.45
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.48

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月27日～2023年7月26日)

投資信託証券

銘柄	第115期～第120期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
(邦貨建) 外国 クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-米国 好配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式クラス	口 —	千円 —	口 30,057	千円 191,508

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未满是切捨てて表示しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第115期～第120期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
新生 ショートターム・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 982	千円 994

(注) 単位未满是切捨てて表示しています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月27日～2023年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月26日現在)

償還日(2023年7月26日)現在、有価証券等の組入れはない為、前期末の数字のみ記載しています。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第114期末	
	口数	
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-米国 好配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式クラス	口 30,057	
合	計 30,057	

(注) 口数の単位未满是切捨てて表示しています。

親投資信託残高

銘柄	柄	第114期末	
		口	数
新生 ショートターム・マザーファンド			千口 982

(注) 口数の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2023年7月26日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 186,687	% 100.0
投資信託財産総額	186,687	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	償還時
	2023年2月27日現在	2023年3月27日現在	2023年4月26日現在	2023年5月26日現在	2023年6月26日現在	2023年7月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	201,605,627	182,195,507	191,236,033	185,601,905	190,827,604	186,687,155
コール・ローン等	7,986,107	9,924,576	10,073,336	8,092,240	5,163,862	186,687,155
投資信託受益証券(評価額)	192,624,628	171,276,039	180,168,100	176,515,264	181,678,538	—
社 新生 ショートターム・マザーファンド(評価額)	994,892	994,892	994,597	994,401	994,205	—
未収入金	—	—	—	—	2,990,999	—
(B) 負債	1,510,737	1,139,732	3,168,376	1,190,243	2,299,490	233,433
未払収益分配金	895,676	906,073	897,291	897,228	878,031	—
未払解約金	361,235	19,934	2,043,712	68,946	1,189,921	15
未払信託報酬	236,351	199,009	211,702	208,636	215,598	217,363
未払利息	15	17	34	22	14	511
その他未払費用	17,460	14,699	15,637	15,411	15,926	15,544
(C) 純資産総額(A-B)	200,094,890	181,055,775	188,067,657	184,411,662	188,528,114	186,453,722
元本	298,558,779	302,024,452	299,097,246	299,076,162	292,677,248	290,044,142
次期繰越損益金	△ 98,463,889	△120,968,677	△111,029,589	△114,664,500	△104,149,134	—
償還差損金	—	—	—	—	—	△103,590,420
(D) 受益権総口数	298,558,779口	302,024,452口	299,097,246口	299,076,162口	292,677,248口	290,044,142口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,702円	5,995円	6,288円	6,166円	6,442円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	6,428円46銭

(注) 当ファンドの第115期首元本額は310,294,625円、第115～120期中追加設定元本額は10,320,961円、第115～120期中一部解約元本額は30,571,444円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第115期0.6702円、第116期0.5995円、第117期0.6288円、第118期0.6166円、第119期0.6442円、第120期0.642846円です。

○損益の状況

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2023年1月27日～ 2023年2月27日	2023年2月28日～ 2023年3月27日	2023年3月28日～ 2023年4月26日	2023年4月27日～ 2023年5月26日	2023年5月27日～ 2023年6月26日	2023年6月27日～ 2023年7月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,156,654	1,129,220	1,119,105	1,128,244	1,123,455	△ 1,928
受取配当金	1,157,086	1,129,683	1,119,890	1,128,958	1,124,059	－
支払利息	△ 432	△ 463	△ 785	△ 714	△ 604	△ 1,928
(B) 有価証券売買損益	7,201,338	△ 21,281,142	8,760,008	△ 3,650,718	8,040,211	△ 148,882
売買益	7,306,925	66,816	8,892,052	4,782	8,154,856	4,273
売買損	△ 105,587	△ 21,347,958	△ 132,044	△ 3,655,500	△ 114,645	△ 153,155
(C) 信託報酬等	△ 253,811	△ 213,708	△ 227,339	△ 224,047	△ 231,524	△ 232,907
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,104,181	△ 20,365,630	9,651,774	△ 2,746,521	8,932,142	△ 383,717
(E) 前期繰越損益金	△ 10,196,713	△ 2,958,229	△ 23,913,481	△ 15,124,614	△ 18,318,985	△ 10,146,160
(F) 追加信託差損益金	△ 95,475,681	△ 96,738,745	△ 95,870,591	△ 95,896,137	△ 93,884,260	△ 93,060,543
(配当等相当額)	(34,614,710)	(35,178,468)	(34,863,709)	(34,878,347)	(34,149,119)	(33,858,313)
(売買損益相当額)	(△130,090,391)	(△131,917,213)	(△130,734,300)	(△130,774,484)	(△128,033,379)	(△126,918,856)
(G) 計(D+E+F)	△ 97,568,213	△120,062,604	△110,132,298	△113,767,272	△103,271,103	－
(H) 収益分配金	△ 895,676	△ 906,073	△ 897,291	△ 897,228	△ 878,031	－
次期繰越損益金(G+H)	△ 98,463,889	△120,968,677	△111,029,589	△114,664,500	△104,149,134	－
償還差損金(D+E+F+H)	－	－	－	－	－	△103,590,420
追加信託差損益金	△ 95,475,681	△ 96,738,745	△ 95,870,591	△ 95,896,137	△ 93,884,260	－
(配当等相当額)	(34,614,710)	(35,178,468)	(34,863,709)	(34,878,347)	(34,149,119)	(ー)
(売買損益相当額)	(△130,090,391)	(△131,917,213)	(△130,734,300)	(△130,774,484)	(△128,033,379)	(ー)
分配準備積立金	7,977,448	7,924,336	8,020,990	8,011,308	8,047,951	－
繰越損益金	△ 10,965,656	△ 32,154,268	△ 23,179,988	△ 26,779,671	△ 18,312,825	－

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(G)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程

第115期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,121,527円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(34,614,710円)および分配準備積立金(7,751,597円)より分配対象収益は43,487,834円(10,000口当たり1,456円)であり、うち895,676円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第116期計算期間末における費用控除後の配当等収益(915,512円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(35,178,468円)および分配準備積立金(7,914,897円)より分配対象収益は44,008,877円(10,000口当たり1,457円)であり、うち906,073円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第117期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,093,347円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(34,863,709円)および分配準備積立金(7,824,934円)より分配対象収益は43,781,990円(10,000口当たり1,463円)であり、うち897,291円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第118期計算期間末における費用控除後の配当等収益(904,197円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(34,878,347円)および分配準備積立金(8,004,339円)より分配対象収益は43,786,883円(10,000口当たり1,464円)であり、うち897,228円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第119期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,095,070円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(34,149,119円)および分配準備積立金(7,830,912円)より分配対象収益は43,075,101円(10,000口当たり1,471円)であり、うち878,031円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年7月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年7月26日		資産総額	186,687,155円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	233,433円
				純資産総額	186,453,722円
受益権口数	78,611,229口	290,044,142口	211,432,913口	受益権口数	290,044,142口
元本額	78,611,229円	290,044,142円	211,432,913円	1万円当たり償還金	6,428円46銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	77,764,995円	74,774,885円	9,615円	100円	1.00%
第2期	129,187,421	123,201,620	9,537	100	1.00
第3期	145,240,901	139,163,735	9,582	100	1.00
第4期	202,955,098	201,588,793	9,933	100	1.00
第5期	215,925,636	216,582,458	10,030	100	1.00
第6期	289,601,697	278,778,864	9,626	100	1.00
第7期	474,821,047	458,939,430	9,666	100	1.00
第8期	566,943,937	547,155,108	9,651	100	1.00
第9期	606,138,179	586,206,730	9,671	100	1.00
第10期	624,325,550	597,583,083	9,572	100	1.00
第11期	618,406,219	597,885,675	9,668	100	1.00
第12期	612,196,884	585,245,545	9,560	100	1.00
第13期	598,736,377	577,742,085	9,649	100	1.00
第14期	506,351,237	492,852,871	9,733	100	1.00
第15期	458,783,780	443,510,574	9,667	100	1.00
第16期	445,369,242	467,048,981	10,487	100	1.00
第17期	452,184,500	480,563,784	10,628	100	1.00
第18期	463,929,914	484,883,081	10,452	100	1.00
第19期	434,166,871	457,698,373	10,542	100	1.00
第20期	412,159,403	422,037,853	10,240	100	1.00
第21期	433,422,717	447,190,115	10,318	100	1.00
第22期	438,992,102	457,529,040	10,422	100	1.00
第23期	435,732,930	449,392,009	10,313	100	1.00
第24期	409,457,523	414,859,554	10,132	100	1.00
第25期	409,247,369	379,085,412	9,263	100	1.00
第26期	418,750,762	399,741,838	9,546	100	1.00
第27期	409,903,630	400,621,066	9,774	100	1.00
第28期	414,960,180	407,942,416	9,831	100	1.00
第29期	420,486,681	401,846,960	9,557	100	1.00
第30期	419,206,005	372,483,880	8,885	100	1.00
第31期	415,465,283	365,171,202	8,789	100	1.00

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第32期	398,934,224円	351,047,245円	8,800円	100円	1.00%
第33期	397,245,465	343,365,857	8,644	100	1.00
第34期	387,330,570	334,366,091	8,633	100	1.00
第35期	380,533,503	303,921,628	7,987	100	1.00
第36期	370,087,229	310,132,135	8,380	100	1.00
第37期	371,846,137	293,048,709	7,881	100	1.00
第38期	366,300,396	286,608,841	7,824	100	1.00
第39期	365,570,495	287,970,616	7,877	100	1.00
第40期	372,915,911	319,470,536	8,567	100	1.00
第41期	374,035,782	331,618,166	8,866	100	1.00
第42期	391,670,175	335,601,594	8,568	100	1.00
第43期	382,636,411	322,723,958	8,434	100	1.00
第44期	387,041,371	319,599,199	8,257	100	1.00
第45期	367,960,317	306,001,598	8,316	100	1.00
第46期	372,491,260	307,169,898	8,246	100	1.00
第47期	373,999,470	302,200,374	8,080	100	1.00
第48期	388,705,262	309,523,526	7,963	100	1.00
第49期	372,432,887	288,251,424	7,740	100	1.00
第50期	362,254,040	287,418,881	7,934	100	1.00
第51期	357,733,467	285,105,460	7,970	100	1.00
第52期	358,776,851	279,673,800	7,795	100	1.00
第53期	364,459,836	287,157,948	7,879	100	1.00
第54期	361,417,548	273,071,346	7,556	100	1.00
第55期	359,465,987	258,298,829	7,186	80	0.80
第56期	350,919,387	237,307,849	6,762	80	0.80
第57期	346,788,565	249,608,482	7,198	80	0.80
第58期	340,069,496	246,582,569	7,251	80	0.80
第59期	347,503,280	250,886,732	7,220	80	0.80
第60期	351,561,225	257,096,776	7,313	80	0.80
第61期	348,373,734	256,279,372	7,356	70	0.70
第62期	359,063,461	264,729,121	7,373	70	0.70
第63期	358,218,544	249,589,708	6,968	70	0.70
第64期	348,886,928	242,910,021	6,962	70	0.70
第65期	339,374,515	216,844,321	6,390	70	0.70
第66期	353,194,786	232,485,948	6,582	70	0.70
第67期	351,199,731	236,765,333	6,742	45	0.45
第68期	349,111,391	231,002,677	6,617	45	0.45
第69期	358,516,282	242,461,303	6,763	45	0.45
第70期	365,313,636	235,933,888	6,458	45	0.45
第71期	381,882,773	244,520,841	6,403	45	0.45

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第72期	369,097,780円	241,565,421円	6,545円	45円	0.45%
第73期	384,741,711	232,575,819	6,045	40	0.40
第74期	355,948,482	219,632,266	6,170	40	0.40
第75期	312,740,262	195,440,334	6,249	40	0.40
第76期	311,022,221	195,862,758	6,297	40	0.40
第77期	316,308,860	202,014,725	6,387	40	0.40
第78期	318,128,119	203,163,934	6,386	40	0.40
第79期	300,775,442	182,807,547	6,078	40	0.40
第80期	296,868,612	132,378,791	4,459	30	0.30
第81期	303,362,202	144,093,041	4,750	30	0.30
第82期	319,117,704	151,668,262	4,753	30	0.30
第83期	331,186,170	157,184,286	4,746	30	0.30
第84期	329,893,521	161,348,172	4,891	30	0.30
第85期	339,452,305	167,928,594	4,947	30	0.30
第86期	342,726,862	161,197,868	4,703	30	0.30
第87期	341,113,688	169,698,181	4,975	30	0.30
第88期	338,848,589	176,340,330	5,204	30	0.30
第89期	379,930,125	196,982,245	5,185	30	0.30
第90期	376,995,048	199,049,106	5,280	30	0.30
第91期	379,444,569	213,637,827	5,630	30	0.30
第92期	377,920,526	219,127,225	5,798	30	0.30
第93期	381,225,070	225,367,413	5,912	30	0.30
第94期	352,955,949	211,113,866	5,981	30	0.30
第95期	334,555,072	201,446,969	6,021	30	0.30
第96期	340,173,990	198,669,348	5,840	30	0.30
第97期	341,393,761	203,297,958	5,955	30	0.30
第98期	332,380,272	194,700,749	5,858	30	0.30
第99期	323,296,425	198,755,510	6,148	30	0.30
第100期	329,771,008	207,684,555	6,298	30	0.30
第101期	328,082,986	204,143,295	6,222	30	0.30
第102期	325,912,672	197,516,982	6,060	30	0.30
第103期	323,619,159	200,612,347	6,199	30	0.30
第104期	323,655,114	218,455,144	6,750	30	0.30
第105期	327,605,217	230,747,761	7,043	30	0.30
第106期	308,507,502	215,419,508	6,983	30	0.30
第107期	312,705,483	217,567,064	6,958	30	0.30
第108期	307,599,240	215,558,882	7,008	30	0.30
第109期	307,323,816	217,431,565	7,075	30	0.30
第110期	306,526,344	208,022,805	6,786	30	0.30
第111期	309,656,710	215,757,129	6,968	30	0.30

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第112期	306,750,448円	210,147,774円	6,851円	30円	0.30%
第113期	308,229,194	199,057,103	6,458	30	0.30
第114期	310,294,625	200,435,679	6,460	30	0.30
第115期	298,558,779	200,094,890	6,702	30	0.30
第116期	302,024,452	181,055,775	5,995	30	0.30
第117期	299,097,246	188,067,657	6,288	30	0.30
第118期	299,076,162	184,411,662	6,166	30	0.30
第119期	292,677,248	188,528,114	6,442	30	0.30

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	6,428円46銭
------------------	-----------

○お知らせ

新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、SBIアセットマネジメント株式会社となりました。

当ファンドは、2023年7月26日に満期償還（信託を終了）しました。